

(主な内容)

○ 第10回メディアに関する全国世論調査(2017年) 調査結果の概要 ..... 1

○ 告知板..... 8

# 中央調査報

## 第10回「メディアに関する全国世論調査」(2017年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 西沢豊)は、2017年11月2日から21日に「第10回メディアに関する全国世論調査(2017年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、3,169人から回答を得ました。この調査は客観的で信頼性の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたものです。2008年12月に着手して以降毎年実施し、今回で第10回目を迎えました。質問項目はメディアの信頼度、新聞の閲読状況・評価、ネットニュースの閲覧状況などを調査の核として毎年継続し、調査実施前の概ね1年間で話題となった事項をトピックとして設定しています。今年度のトピックは、フェイクニュースに関する認知状況や意識、憲法改正報道に関するメディアとの接触状況や評価、衆院選報道におけるメディア評価について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

### 1. メディアの信頼度と印象

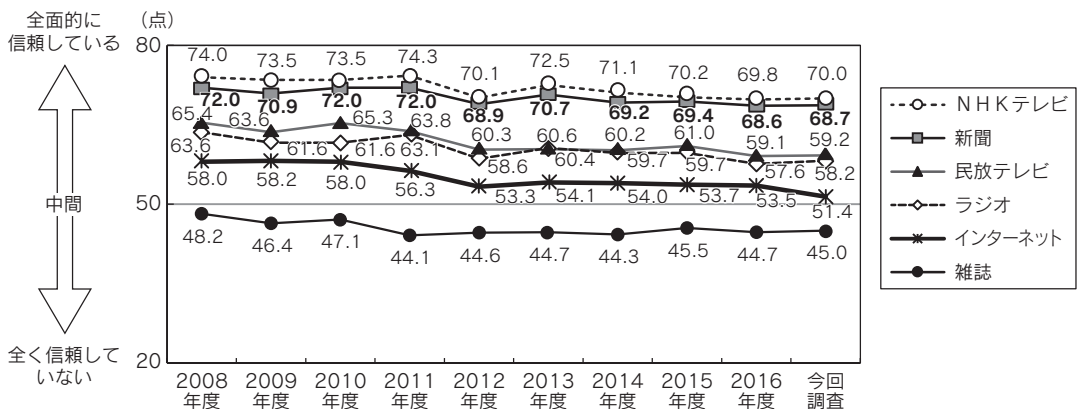
一各メディアの情報信頼度はインターネットを除き微増。

第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感について、今年度の結果

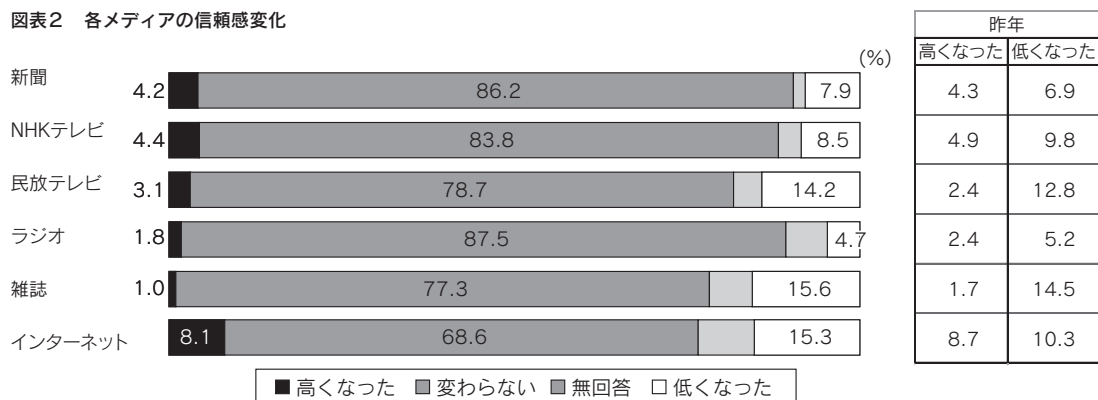
を過去調査と比較し考察する。

各メディアが発信する情報をどの程度信頼しているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答しても

図表1 各メディアの情報信頼度(時系列)



図表2 各メディアの信頼感変化



らった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表1である。「新聞」は68.7点で昨年度調査の68.6点から0.1点上昇した。「NHKテレビ」は70.0点(昨年度69.8点から0.2点上昇)、「民放テレビ」が59.2点(昨年度59.1点から0.1点上昇)、「ラジオ」が58.2点(昨年度57.6点から0.6点上昇)、「インターネット」が51.4点(昨年度53.5点から2.1点低下)であった。「NHKテレビ」「新聞」「民放テレビ」「ラジオ」の信頼度得点は昨年度より微増したが、「インターネット」は低下が大きい。「新聞」の信頼度は2008年に調査を開始して以降、70%前後で推移している。

当調査ではメディア信頼度の変化要因を探るため、この1年間で各メディアの信頼感が変化したか、さらに「新聞」に関しては変化した理由についても質問している。今年度の結果についてみると、全てのメディアで「変わらない」と回答した人が多数(68.6~87.5%)を占める結果となった。その一方、「高くなった」は「インターネット」が8.1%と最も多く、「NHKテレビ」4.4%、「新聞」4.2%である。「低くなった」は「雑誌」が15.6%と最も多く、「インターネット」15.3%、「民放テレビ」14.2%となっている。昨年度調査と比較すると、「インターネット」の信頼感が「低くなった」と回答した人の割合が5.0ポイント増加した。ここからもメディア信頼度で「インターネット」だけ低下している状況がうかがえる。この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人(全体の4.2%、133人)に尋ねた理由では「情報が正確だから」34.6%(昨年

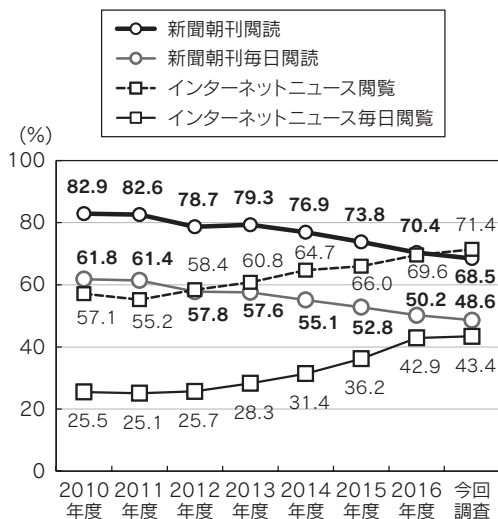
度比4.1ポイント減)が、信頼感が低くなったと答えた人(全体の7.9%、251人)に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」41.4%(昨年度比11.7ポイント増)がそれぞれトップとなった。

## 2. 新聞読者とネットニュース閲覧

一ネットニュースの出所は過半数が「気にしない」。人びとの新聞との接し方(読み方)も当調査の重要なテーマとして継続して調査を行っている。ここでは、新聞(朝刊)とインターネットニュースの読読頻度の経年変化を中心に紹介したい。

まず、新聞朝刊読読率とスマートフォンやパソコンを利用したインターネットニュース閲覧率の時系列変化を見ると、新聞朝刊読読率は

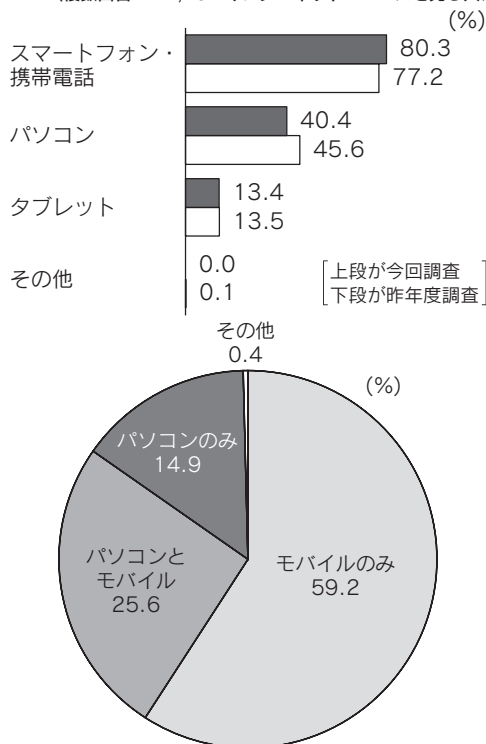
図表3 新聞朝刊読読率とインターネットニュース閲覧率の推移



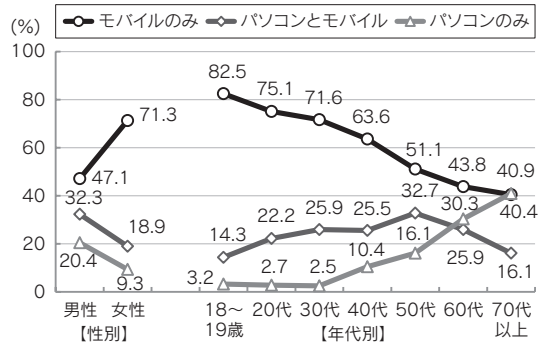
2010年度82.9%から今回68.5%に低下した。一方、インターネットニュース閲覧率は2010年度57.1%から今回71.4%に上昇し、初めてインターネットニュース閲覧率が新聞朝刊閲読率を上回った。また、新聞朝刊を毎日閲読する割合は、2010年度61.8%から今回48.6%に低下、インターネットニュースを毎日閲覧する割合は2010年度25.5%から今回43.4%に上昇し、両者の差は2010年度には36.3ポイントあったが、今回調査では5.2ポイントに縮まった。

インターネットニュースを閲覧する時に使用する機器については「スマートフォン・携帯電話」が80.3%、以下、「パソコン」が40.4%、「タブレット」が13.4%となっている。昨年度調査と比較すると、「スマートフォン・携帯電話」が3.1ポイント増加、「パソコン」が5.2ポイント減少し、両者の差が拡大した。これらを「モバイルのみ」「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」に再分類したところ、「モバイルのみ」が59.2%、「パソコンとモバイル」が25.6%、「パソコンのみ」が14.9%となった。

図表4 ネットニュース閲覧に使用する機器  
(複数回答 n=2,262 インターネットニュースを見る人に)



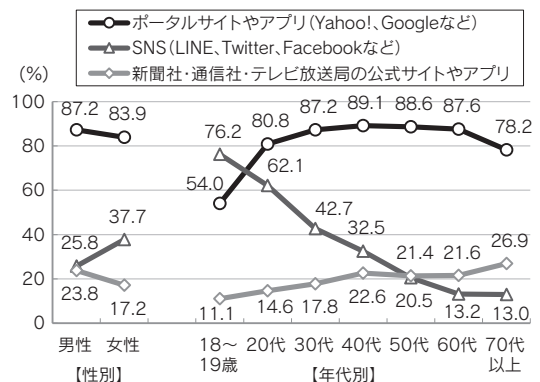
図表5 ネットニュース閲覧に使用する機器(性別・年代別)



これを性別、年代別にみたのが図表5である。「モバイルのみ」は男女とも、年代別では60代以下で「パソコンとモバイル」および「パソコンのみ」の割合を上回った。「モバイルのみ」は男性(47.1%)より女性(71.3%)で多く、年代別では70代以上の40.4%から18~19歳の82.5%にかけて年代が下がるにつれ多くなった。繰り返しになるが、「モバイルのみ」は60代以上でも4割を超えており、今後、高年代において顕著な上昇がみられると解釈すべきではないだろうか。

ではここで、従来とは異なる視点で質問した結果を紹介したい。最近のインターネットニュースは実に多くのサイトで掲載、引用されている。人々はどこにアクセスしているのか、ニュースの出所に関心を持っているのか…について見てみよう。まず、インターネットニュースを見る時にどこにアクセスするかについては、「ポータルサイトやアプリ」が85.5%と突出して多く、以下、「SNS」が31.8%、「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイトやアプリ」が20.5%であっ

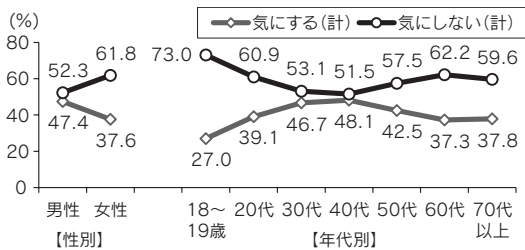
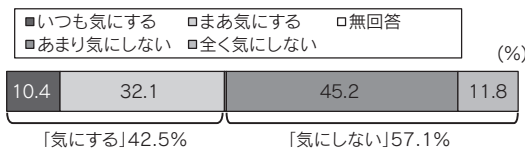
図表6 ネットニュースを見る時のアクセス先(性別・年代別)



た(複数回答)。年代別に見ると、「ポータルサイトやアプリ」は、20～60代で80%台、70代以上でも78.2%と最も多いアクセス先となっている。「SNS」は男性(25.8%)より女性(37.7%)で多く、年代別では若年代ほど多くなる傾向が顕著だ。

それらニュースの出所を気にするかどうかについては、「気にする」と答えた人が42.5%（「いつも気にする」10.4%と「まあ気にする」32.1%の計）、「気にしない」と答えた人が57.1%（「全く気にしない」11.8%と「あまり気にしない」45.2%の計）となっている。性別、年代別に関わらず「気にしない」と答えた人が「気にする」と答えた人より多く、中でも性別では女性、年代別では20代以下と60代で60%を超えた。多くの国民がニュースなど、インターネット情報に大きな疑問を感じることなく受け入れている実態には驚かされる。メディア全般の信頼性を維持する側面からも、若年代や高年代などを主対象として「メディア・リテラシー」を高めていく活動の重要性が一層増してくるであろう。

図表7 ニュースの出所を気にするか

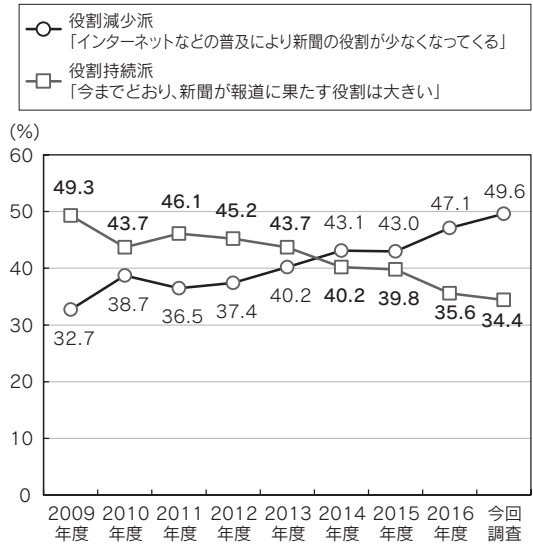


### 3. インターネットと将来の新聞の役割

#### —新聞の役割減少派と持続派の差が拡大。

インターネットの普及が新聞に及ぼす影響についても2009年度の第2回調査から継続して質問を行っている。将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる」と考える役割減少派は49.6%、「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」

図表8 将来の新聞の役割(時系列)



と考える役割持続派は34.4%であった。両者の差は前年の11.5ポイントから15.2ポイントに拡大した。

当調査では、新聞の戸別配達に対する意向を継続的に質問している。戸別配達を「ぜひ続けてほしい」は44.6%、「できれば続けてほしい」は21.5%で、両者をあわせた『続けてほしい(計)』は66.0%であった。これを過去の調査と比較すると、『続けてほしい(計)』は2009年度以降80%前後で推移していたが、2013年度に80%を切り、前回70%を切った。今年度はさらに3.5ポイント減少している。前述の「ネットニュース閲覧率」増加の逆相関となっており、新聞を取り巻く厳しい状況を具体的な数値で表す一例として紹介した。

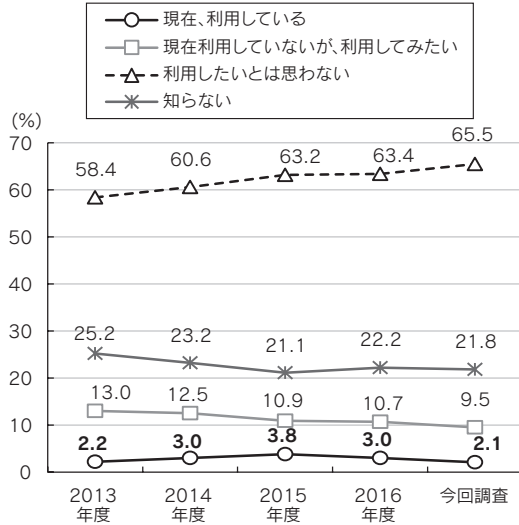
### 4. 電子新聞の利用状況

#### —利用率、利用意向共に頭打ち。

パソコンや携帯電話、タブレットなどで読むことができる電子新聞の認知と利用状況はどうか。電子新聞の認知率(「現在、利用している」2.1%、「現在利用していないが、利用してみたい」9.5%と「利用したいとは思わない」65.5%の合計)は77.1%で昨年度調査と同じであった。有料の電子新聞の利用意向を聞いたところ、「現在、利用している」が2.1%と昨年より0.9ポイント

の減少、「現在利用していないが、利用してみたい」が9.5%と昨年より1.2ポイントの減少となった。一方、「利用したいとは思わない」は65.5%と昨年より2.1ポイント増加した。

図表9 電子新聞の認知と利用意向(時系列)



## 5. フェイクニュースの認知状況と評価

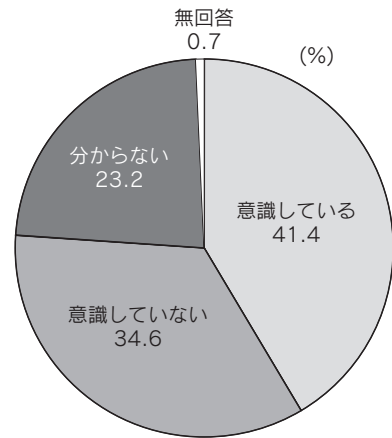
—認知率は40%強。

—昨年アメリカ大統領選以降、「フェイクニュース」という言葉が世界のマスコミ全般を賑わしている。今回調査では「フェイクニュース」という言葉の認知度や意識等について、トピック項目として質問した。

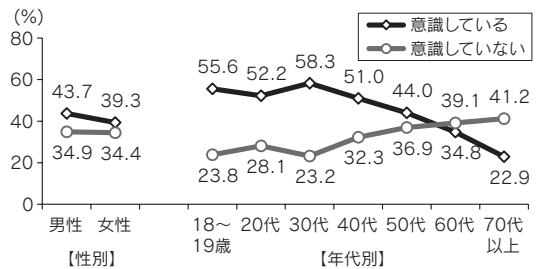
まず、フェイクニュースという言葉を知っている」と答えた人は41.9%、「聞いたことはあるが内容はわからない」と答えた人は24.4%で、「知らない」が33.4%であった。次に、フェイクニュースという言葉の説明をした上で、ふだんニュースに接する時にフェイクニュースがあるかもしれないと意識しているか尋ねたところ、「意識している」と答えた人が41.4%、「意識していない」と答えた人が34.6%となった。年代別では、70代以上から30代にかけて年代が下がるほど「意識している」が多くなり、同項目は40代以下の若中年層で過半数を占めている。フェイクニュースの拡散を防ぐために、何らかの規制が必要と思うか尋ねたところ、「業界による自主規制が必

要だと思う」と答えた人が39.3%で最も多く、「政府による規制が必要だと思う」は12.9%、「NPOなど有志等による民間の検証が必要だと思う」は12.7%であった。一方、「規制や検証は必要な

図表10 ニュースに接する時フェイクニュースを意識しているか



図表11 ニュースに接する時フェイクニュースを意識しているか(性別・年代別)



いと思う」と答えた人は4.8%と少ない。

## 6. 衆院選報道について

—民放テレビの印象が強い。

当調査では、2017年10月に実施された衆議院選挙における報道姿勢や、その評価・印象に関する質問も幾つか設定している。まず選挙報道について各メディアの印象をみると、新聞は「投票する候補者や政党を決める際に、参考になった」が39.8%で、民放テレビ(39.7%)とほぼ同率の上位に並んだ。民放テレビは総じて比率が高く、「候補者の個人的な問題や不祥事についての報道や情報が多かった」は70.4%と他のメディアを圧倒した。以下、「政党再改編の動きについての報道や情報が分かりやすかった」で53.2%、「選挙前の当落予想や情勢報道を参考

図表12 衆議院選挙報道に関する各メディアの印象(複数回答)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
候補者の個人的な問題や不祥事についての報道や情報が多かった	民放テレビ 70.4	インターネット 22.5	NHKテレビ 16.2	新聞 15.4	雑誌 9.2
政党再改編の動きについての報道や情報が分かりやすかった	民放テレビ 53.2	NHKテレビ 37.5	新聞 28.3	インターネット 14.4	雑誌 0.7
選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした	民放テレビ 46.1	NHKテレビ 33.2	新聞 26.3	インターネット 13.7	雑誌 1.0
各政党の政策や主張についての報道や情報が分かりやすかった	民放テレビ 45.1	NHKテレビ 40.2	新聞 34.9	インターネット 14.4	雑誌 0.8
投票する候補者や政党を決める際に、参考になった	新聞 39.8	民放テレビ 39.7	NHKテレビ 32.3	インターネット 15.5	雑誌 0.9

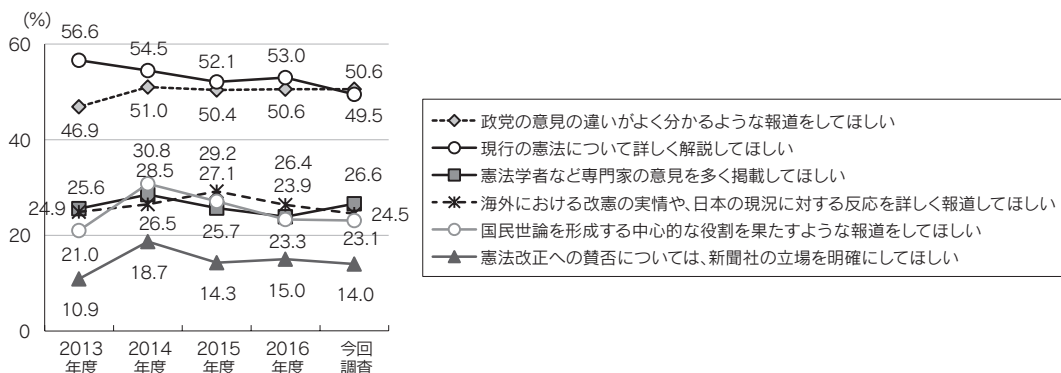
にした」で46.1%、「各政党の政策や主張についての報道や情報が分かりやすかった」で45.1%といずれも1位となっている。他のメディアについて概観すると、「政党再改編の動きについての報道や情報が分かりやすかった」「選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした」「各政党の政策や主張についての報道や情報が分かりやすかった」は、トップの民放テレビに続き、2位にNHKテレビ、3位に新聞、4位にインターネットとなった。2017年衆議院選挙の前後は政治家、選挙候補者、政党などに関する不祥事やゴシップ的な話題提供が続き、映像によるテレビ報道の優位性を実感させるものとなった。選挙報道でもっと充実してほしいと思った内容について尋ねたところ、「党や候補者の政策や主張の違いについて」が62.9%で最も多く、以下、「党の公約(マニフェスト)の分析や専門家の意見」が40.1%、「候補者の政治実績や経験について」が30.7%となった(複数回答)。

### 7. 憲法改正報道について

—情報の量、質ともにネットの評価が上昇傾向。

当調査では、2013年度調査から継続して憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。今回は第5回目である。まず、「あなたは、憲法改正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が70.5%（「非常に関心がある」21.0%と「やや関心がある」49.5%の計）、「関心がない」と答えた人が28.7%（「全く関心がない」6.0%と「あまり関心がない」22.7%の計）となった。関心がある人の割合は前回調査（70.9%）からほとんど変化はない。2013年度に当質問を開始して以来70%前後で推移しており、変わることはない関心の高さを示している。国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道については、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が50.6%で最も多く、前回まで継続

図表13 新聞に期待する憲法改正問題に関する報道(複数回答)



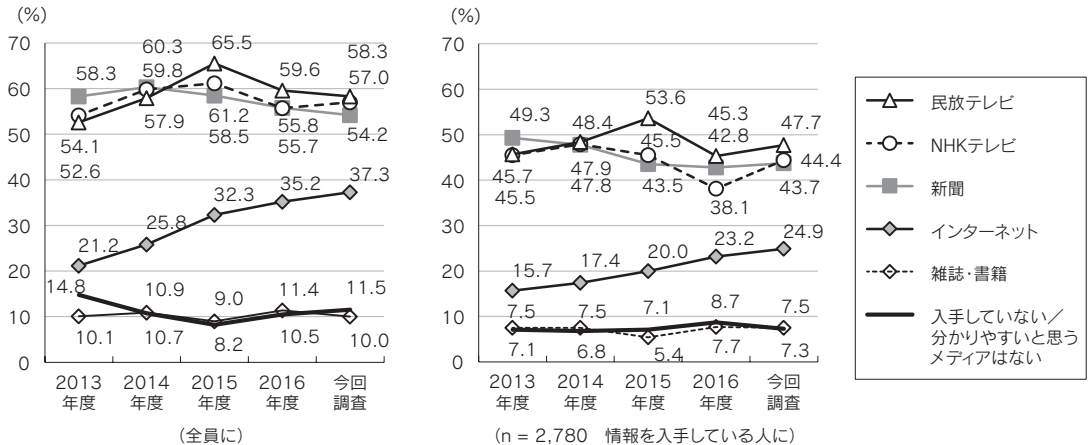
してトップを堅持してきた「現行の憲法について詳しく解説してほしい」（49.5%）を上回った（複数回答）。改正問題に関しては、国民の間で一定レベルの知識が浸透してきたことをうかがわせる結果となった。

次に、憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているかについては、「民放テレビ」を挙げた人が58.3%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が57.0%、「新聞」が54.2%、「インターネット」が37.3%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが1.3ポイント、新聞が1.6ポイント、雑誌・書籍が1.4ポイントそれぞれ減少した。それらに対して、NHKテレビが1.3ポイント、インターネットが

2.1ポイントそれぞれ増加している。

憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは「民放テレビ」が47.7%、「NHKテレビ」が44.4%、「新聞」が43.7%、「インターネット」が24.9%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが2.4ポイント、NHKテレビが6.3ポイント、新聞が0.9ポイント、インターネットが1.7ポイントそれぞれ増加している。インターネットは「情報を入手している」「情報が分かりやすい」の2分野で、2014年度以降一貫して比率の増加が続いている。双方とも現時点では民放テレビ、NHKテレビ、新聞に次ぐ第4位の比率であるが、遠くない将来に順位が逆転する可能性は高いと思われる。

図表 14 憲法改正問題報道：情報入手メディアと分かりやすいメディア（時系列）（複数回答）



調査の概要

- 調査地域  
全国
- 調査対象  
18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプリング法  
住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法  
専門調査員による訪問留置法
- 実査時期  
2017年11月2日から21日
- 調査委託機関  
一般社団法人 中央調査社

- 回収サンプルの構成  
回収数 3,169 (63.4%)

<性別>

総数	男性	女性
3,169	1,526	1,643
100.0%	48.2%	51.8%

<年代別>

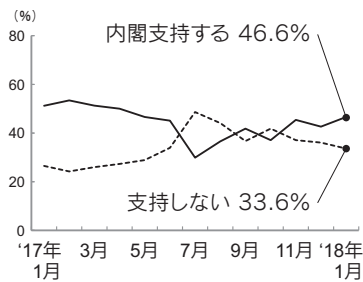
総数	18～19歳	20代	30代
3,169	63	274	422
100.0%	2.0%	8.6%	13.3%
40代	50代	60代	70代以上
567	504	601	738
17.9%	15.9%	19.0%	23.3%

### ◇ 告 知 板

#### 1月の時事世論調査

1月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比4.0ポイント増の46.6%となった。不支持率は前月比2.5ポイント減の33.6%。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で1月12日から15日に実施。有効回収(率)は1,260(63.0%)。



#### この時期の国内の動きは、

伊方原発運転差し止め仮処分：広島市住民などが四国電力・伊方原発3号機の運転差し止めを求めた裁判で、広島高裁は広島地裁の決定を覆し、訴えを認める仮処分を決定した(12月15日)。

金井さんISSへ：宇宙飛行士・金井宣茂さんら3人を乗せたロシアのソユーズ宇宙船が、カザフスタンのバイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。国際宇宙ステーションに約5か月半滞在する予定(12月17日)。

服役後に再審決定：2003年に滋賀県東近江市の病院で男性患者の人工呼吸器を外し死亡させたとして殺人罪に問われ、服役した元看護助手の女性が裁判のやり直しを求めている再審請求で、大阪高裁が再審を認める決定。この女性は最高裁で懲役12年が確定、今年8月に和歌山刑務所を満期出所していた(12月20日)。

大飯原発1・2号機の廃炉決定：関西電力は、2019年に運転期限の40年を迎える大飯原発1、2号機(福井県おおい町)を廃炉にすることを決めた。運転を最長20年延ばしても安全対策費等で採算が合わないと判断(12月22日)。

出生数2年連続100万人割れ：厚生労働省の人口動態統計の年間推計によると、2016年の出生数は94万1千人で、2年連続で100万人を下回った。一方、死亡数は戦後最多となり、出生数が死亡数を下回る「自然減」は40万人を超える見込み(12月22日)。

2018年度予算案97.7兆円：閣議決定した予算案は17年度比0.3%増で、当初予算としては6年連続で過去最大を更新(12月22日)。

大納会終値26年ぶり高値：東京株式市場の日経平均株価終値は2万2764円と、年末の終値としては平成3年末(2万2983円)以来26年ぶりの高値水準(12月29日)。

羽生・井山両氏に国民栄誉賞：政府は、将棋で史上初の永世七冠を達成した羽生善治氏と囲碁で2度目の七冠独占を果たした井山裕太氏に対し、国民栄誉賞の授与を正式に決定した(1月5日)。

慰安婦合意で再交渉求めず：韓国政府は、慰安婦問題をめぐる2015年12月の日韓合意について新たな方針を発表。合意の再交渉を日本政府に求めない一方、日本が拠出した10億円と同額を韓国政府が負担すると表明。日本の自発的な謝罪も求めた(1月9日)。

#### 国外では、

米FRB、半年ぶりの利上げ：米連邦準備制度理事会は連邦公開市場委員会で、0.25%の利上げを決めた(12月13日)。

米大型減税案を可決：米議会は、10年間で1.5兆ドルの巨額減税法案を可決した。焦点だった法人税率は、35%から21%へ大幅に下がる(12月20日)。

エルサレム首都認定「無効」国連決議：国連総会で、エルサレムをイスラエルの首都と認定した米政府決定を無効とする決議案が圧倒的多数で採択された。賛成は日本を含む128、反対はイスラエルや米国など9、棄権35(12月21日)。

北朝鮮への追加制裁：国連安保理は、北朝鮮による11月の大陸間弾道ミサイル発射を受け、石油精製品9割削減など新たな経済制裁決議を採択(12月22日)。

台風で死者200人超：フィリピン南部ミンダナオ島などを襲った台風27号による地滑りや洪水で、死者は200人を超えたと伝えられる(12月24日)。

北朝鮮が五輪参加へ：韓国と北朝鮮の高官級会談が板門店で開かれ、北朝鮮が平昌冬季五輪に参加することで合意。また、偶発的衝突を避けるための軍事当局者会談の開催でも一致した(1月9日)。

政党支持率 自民党は前月比3.3ポイント増の28.1%だった。立憲民主党は1.2ポイント増の6.2%、公明党は0.7ポイント減の3.4%、共産党は0.3ポイント増の2.0%。支持政党なしは56.0%で、前月より2.7ポイント減。

#### 政党支持率 (上段：1月、下段：12月)

自民	公明	共産	日本維新の会	希望の党	立憲民主党	社民党	自由民主党	その他	支持政党なし
28.1	0.8	3.4	2.0	0.9	0.6	6.2	0.2	-	0.1
24.8	1.8	4.1	1.7	1.0	0.9	5.0	0.6	-	0.2

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.5ポイント増の10.4%、「悪くなった」は1.7ポイント増で19.7%。時事世論景気指数は134で前月から2ポイント減少。

#### 時事世論景気指数

2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9
17年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)
132	135	132	130	130	128	128	
(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	18年	(1月)	
132	124	136	138	136		134	

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.1ポイント増の5.6%、「苦しくなった」は2.2ポイント減少して19.4%となった。